

母子保健・母子医療システムに関する研究

総括報告書

主任研究者

東京大学医学部

平山宗宏

分担研究者

千葉真二（北海道）

中山健太郎（東邦大学）

菅原恒有（岩手県）

木村三生夫（東海大学）

野崎貞彦（茨城県）

伊藤玲子（秋田県）

沢田俊一郎（茨城県）

沢田啓司（愛育研究所）

須川豊（神奈川県）

窪田英夫（蒲田保健所）

北田章（大阪府）

和気健三（岡山大学）

竹村宏之（鳥取県）

大浦敏明（大阪市）

杉山太幹（島根県）

百井一郎（国立国府台病院）

額田要（岡山県）

斉藤歎能（横浜国立大学）

大嶺経勝（沖縄県）

奥田六郎（京都大学）

田中恒男（東京大学）

西三郎（国立公衆衛生院）

鈴木雅洲（東北大学）

研究の目的

従来母子保健の分野では、制度あるいは構成組織図と同義にシステムという語が用いられてきており、母子保健や母子医療をもっとも有効に能率よく運営する方式としてのシステムを検討してゆく努力は必ずしも十分ではなかった。近年オペレーションズリサーチの概念が保健の分野にもとり入れられるようになり、PPBSやCost effectiveness ないしCost benefit という考え方も導入されてきている。

本研究は母子保健・母子医療の今後のあり方、方向を、現在の実態の分析をふまえた上で検討し、もっとも望ましくかつ実現性のある管理方式を追求し、今後あるべきシステムを設定することを目的とした。

研究方法

全国各地域における母子保健・母子医療の実態、問題点に関して、それぞれの地域社会の特性とニーズ等をふくめ、これまでの研究によってある程度明らかになってきたので、昭和50年度では地域特性に応じた母子保健・母子医療のモデル作成とその試行を含めて検討を加えた。

あわせてそれらの検討と設計の基礎となる理論と、地域における方法論の検討をも行なった。

研究の実施にあたり次のごとき分担計画にのっとり研究をすすめた。

I. 中央におけるプロジェクトチームによる研究

- (1) 母子保健・医療システムの設計と管理に関する研究
- (2) 障害妊婦の登録管理と追跡システムに関する研究
- (3) 乳幼児の健康診査および集団健康管理に関する研究
- (4) 母子保健・医療の人的資源の開発に関する研究
- (5) 地域における母子保健の展開方式に関する研究
- (6) 母子保健へのチームアプローチの研究
- (7) 乳幼児期の精神衛生に関する研究
- (8) 幼児のPositive healthの開発に関する研究
- (9) 小児慢性疾患の養護と教育管理に関する研究

II. 地域(都道府県)におけるプロジェクトチームによる研究

- (1) 母子保健・医療の地域におけるシステムの研究
 - (1) 広域過疎地域における母子保健・母子医療のシステム
 - (2) 母子健康センターのあり方に関する研究
 - (3) 母子緊急医療システムの研究
 - (4) 母子保健総合医療センターを中心とした母子保健医療の推進体制の研究
 - (5) 母子衛生地区組織を中心とした母子保健のあり方の研究
 - (6) 無医地区・離島へき地における母子保健管理
 - (7) 地域における母子保健管理システムに関する研究
- (2) 先天異常および周産期異常の早期発見と療育に関する地域保健管理の研究
 - (1) 先天異常早期発見システムの研究
 - (2) 低体重児の出生原因と予後に関する研究
- (3) 乳幼児健康診査の計量化に関する研究

研 究 成 績

I 中央におけるプロジェクトチーム研究

(1) 母子保健・医療システムの設計と管理に関する研究(田中)

母子保健・医療システムにおけるサービス需要者の側からみたシステムのあり方・システム環境とシステム特性・サブシステム構成・システム選択の条件などについて検討した。本年度は理論上のモデルを組立てる作業までを行なったが、次年度には、具体的な数位のインプットを行なって、最適解に近似せしめるよう検討する予定である。

(2) 障害妊婦の登録管理と追跡システムに関する研究(鈴木)

若年女子の健康管理・婚前優生相談等を通じ妊娠前の要因に関する検討、保健所の母子保健活動・妊婦検診を通じ妊娠中の要因に関する検討、保健所の「障害児」登録資料と形成外科の診療録とをもとに先天性身体障害の発生要因に関する検討をそれぞれ行なった。

(3) 乳幼児の健康診査と集団保健指導のシステムに関する研究(中山)

前年度作成した1才半、3才、5才児の健康診査プログラムに加えて、本年度は1、2、4才児の健康診査プログラムを作成し、前年度分とあわせて再検討し、統合総括した。

(4) 母子保健・医療の人的資源の開発に関する研究(木村)

モデル地区として千葉県松戸市(人口33万、出生年間約8,000)を選び、母子保健業務と要員に関する現状分析、ならびに新たに標準化された方式を用いての乳幼児健診における要員数の算定を行なった。

(5) 地域における母子保健の展開方式に関する研究(平山・伊藤・沢田・和気・窪田)

モデル地区を設定し、乳幼児健診業務に関し5年前と現在との比較分析を行ない、その問題点について具体的検討を行なった。あわせて、母子健康手帳の保存状況・記入状況・受領時期・母親の記憶と評価等の検討を行なって、今後における母子健康手帳の運用の資とした。

さらに母子健康要員の省力化への一つの試みとして、乳児健診の場におけるアンケート法の利用についての検討も行なった。このアンケートのうちの重点項目はすでに母子健康手帳に採用されているが、追跡調査によってその妥当性が確認された。

また、アンケート項目作成上重要な参考としたデンバー式発達テストをわが国においてはじめて多数の小児について実施し、標準化を完成した。

このほか、愛育班活動を中心に母子保健向上を目的とした地域組織育成の問題についても、川越地区をモデルとして検討した。

(6) 母子保健へのチームアプローチの研究(大浦)

大阪市における3才児健診受診者を軸として、その前後の乳幼児健診と就学後の現状を追跡調査する過程での各種職種の医療従事者が、どのようなチームアプローチのプログラムを組んで実施しつつあるかの現状分析と問題点の洗い出しを行なった。あわせて、より有効なシステム化のための方法論の検討も行なった。

(7) 乳幼児期の精神衛生に関する研究(百井)

未熟児の精神発達追跡を行なってきているが、今回は18カ月児における追跡結果を報告した。

(8) 幼児のPositive health の開発に関する研究(齊藤)

心身障害幼児(微少脳損傷・先天性脳性マヒ・自閉症・情緒障害児等)を対象とした健康増進キャンプを行ない、生活面を通しての問題点を掘りおこし検討した。

(9) 小児慢性疾患の養護と教育管理に関する研究(奥田)

京都府下の長期欠席(病気による)児童生徒の受けている教育の実態とその問題点の検討を行なった。

Ⅱ 地域(都道府県)におけるプロジェクトチームによる研究

(1) 母子保健・医療の地域におけるシステムの研究

(1) 広域過疎地域における母子保健・母子医療システム(山内)

周産期死亡・乳児死亡の実態調査と、北海道の母子保健・医療システムとのからみからみた問題点の検討を行なった。

(2) 母子健康センターのあり方に関する研究(菅原)

岩手県内4カ所の母子健康センターを対象として、地域栄養および妊婦栄養調査・妊婦の貧血ならびに血清蛋白の調査・応急措置態勢等の調査検討を行なった。

(3) 母子緊急医療システムの研究(須川)

血液供給体制、患者の輸送体制、情報システム、各機関の連携活動などについて具体的検討を行なった。

(4) 母子保健総合医療センターを中心とした母子保健医療の推進体制の研究(北田)

大阪府内の母子保健医療体制の調査の結果、現在の胎児・新生児医療の基本的な問題として、次の3点が指摘される。

① 胎児・新生児専門の医師ならびにパラメディカル・スタッフの不足。② 胎児・新生児の特殊性を配慮した体制および設備の欠除。③ 地域全体としての施設のシステム化の欠除。

(5) 母子衛生地区組織を中心とした母子保健のあり方の研究(額田)

岡山県下のかかりの地区で、母子保健上の機能を推進する要素として地区愛育委員の機能が重要であることが確認され、地域における母子保健システムを設計する際に、この種の地域組織もしくは制度をシステム要素として配慮する必要が判明した。

(6) 無医地区・離島へき地における母子保健管理(大嶺)

宮古地区を対象として、専門医チームによる定期健診と事後管理方式を定着化させたが、今後これらの方式における問題点の検討と、全県内への普及への方向を求める必要がある。また乳幼児健診と保健指導の実施によって体位向上、離乳開始時期の是正などの現われる傾向が察知された。

(7) 地域における母子保健管理システムに関する研究(野崎・沢田)

未熟児の追跡調査・周産期死亡例の検討・異常出生児の産科的因子に関する調査を柱とした周産期異常に関する調査研究と、周産期管理システム・母子保健登録管理システム・システムの総合化

を柱とした母子保健管理システムに関する検討を、茨城県内にて行なった。

〔2〕先天異常および周産期異常の早期発見と療育に関する地域保健管理の研究

(1) 先天異常早期発見システムの研究(竹村)

鳥取県内における先天奇形の発生に関する調査と県下にネットを張りつつあるガスリー法による代謝異常スクリーニングの普及方法の検討を行なった。

(2) 低体重児の出生原因と予後に関する研究(杉山)

鳥根県下のモデル地区内で出生した2,500グラム以下の全出生児に関して、家庭環境・母親の状況・父親の状況・分娩状況・新生児状況等のチェックならびにその後の乳児健診票による予後の追跡調査を行なった。

〔3〕乳幼児健康診査の計量化に関する研究(西)

乳幼児健康診査の信頼性についていくつかのモデル地区を選び検討したところ、その信頼性がかならずしも高くないことが明らかとなり、その信頼性を高めるためには、個々の地区ごとにその評価のための項目、判定区分の再検討が必要であること、標準方式設定もまた必要なることが判明した。

ま と め

今年度も母子保健・母子医療システムに関し、全国10府道県ならびに諸大学および諸医療機関の協力を得て巾広い研究を行なった。社会的・経済的な背景の全く異なる全国諸地域でのフィールド・ワークの成果が、それぞれ小背景の類似した他の都府県での母子保健活動にとって「他山の石」となれば本研究班の存在意義が認められるわけであり、班員一同の喜びでもある。また、中央における各プロジェクトチームによる研究は、妊産婦健康管理、乳幼児健康診査保健指導のための基礎的資料であり、今後の母子保健事業のチーム・ワークのあり方を理論的かつ具体的に提示したものである。

本研究班の成果のうち、具体的に行政へ反映しうる主なものをつぎに列挙する。

1) 乳幼児健診における質的向上をはかる目的で、小児専門医以外の一般医の数日間の講習(再教育)、あるいは保健婦の小児保健に関する4~12週間の集中教育により実施しうる内容のプログラムを組み、また健診項目を設定した。本年度はとくに幼児健診のプログラムを作成した。対象年齢は1, 1 1/2, 2, 3, 4, 5歳であるが、3歳児のほかの幼児健診のうち、まず優先して実施すべきものは1 1/2歳児健診である。

2) 近年障害児の中で注目を集めてきているものに、微細脳機能不全がある。この疾患の早期発見はきわめて困難とされており、客観的行動計測によって正常児から判別することは3才児の段階では困難といわれている。そこで3才児の段階でも微細脳機能不全を正常児からふりわけるとのアンケート項目を作成した。

3) 乳児健診時に利用しうる母親へのアンケート方式は障害児ないし問題児のスクリーニングとして有用であり、これまでの研究結果からすでに母子健康手帳にも採用されるに至ったが、これらの質問項目の妥当性がモデル地区での追跡調査で証明されつつある。

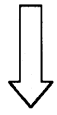
4) 近年わが国でも注目されているいわゆるデンバー発達テストのわが国における標準化が行われた。今後利用すべきテストとしてすすめられる。

5) 乳児健診にて異常なしとされたもののうち、3歳児健診で異常を指摘されたものがときどきみられる。とくに、精神発達の面での異常においてこの種の傾向がみられるところから、情緒面をもふくめて3才児一斉健診の改善案を提唱した。

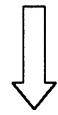
6) 神奈川県という地域をモデルに、母子緊急医療システムについて検討した。地理的条件の異なる6つの小地域に分け、それぞれの地域条件・医療要員条件等・血液供給体制・患者の輸送体制・情報システム・各機関間の連携活動等の面からの諸検討を行なった。産科診療グループと産科と小児科を有する病院との協議により、各6地域に1カ所の母子救急センター病院の設置が必要であるとのコンセンサスが得られ、その規模、人員配置についても具体的に立案された。

7) ガスリーテストによる代謝異常のスクリーニングは重要な衛生行政施策の1つであるが、広域に亘り実施するにあたり以下の問題点があることが判明した。採血に際しての家族の同意・採血者の意志と訓練・採取検体の適否・検体の運搬・測定や判定誤差、それに採血料、検査料の費用の負担の問題等である。しかし、いずれも実施にあたって克服不能なものではなく、これらの問題点に対する適切な対処は可能であり、十分な準備がなされるならば、全国規模で実施可能であることが判明した。

母子保健事業がカバーする分野がきわめて幅広いものであることは論を俟たない。それ故に、これを能率よく、相互に連繫をとりつつ有効に事業をすすめるために、ORないしPPBSを導入することはきわめて重要と考える。とくにこのような思考方式がこれまでの母子保健領域へ導入される機会が少なかつただけに、整理した形でその基本的な考え方を紹介し、これまでに得られた資料をもとにして若干の試算をも試みた。このような思考方式の応用は、今後の母子保健事業のすすめ方の上できわめて有益と考える。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究の目的

従来母子保健の分野では、制度あるいは構成組織図と同義にシステムという語が用いられてきており、母子保健や母子医療をもっとも有効に能率よく運営する方式としてのシステムを検討してゆく努力は必ずしも十分ではなかった。近年オペレーションズリサーチの概念が保健の分野にもとり入れられるようになり、PPBS や Cost effectiveness ないし Cost benefit という考え方も導入されてきている。

本研究は母子保健・母子医療の今後のあり方、方向を、現在の実態の分析をふまえた上で検討し、もっとも望ましくかつ実現性のある管理方式を追求し、今後あるべきシステムを設定することを目的とした。